

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「【アバディーン・ファンド・セレクション】日本株式ファンド」は、2016年3月31日に約款の規定に基づき償還いたしました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
今後とも当社商品につきまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



【アバディーン・ファンド・セレクション】 日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

繰上償還

償還日：2016年3月31日

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書（全体版）は当社ホームページ（右記アドレス）でご覧いただけます。
書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

償還日 (2016年3月31日)	
償還価額	8,612.91円
純資産総額	331百万円
第35期 作成対象期間 (2015年12月11日～2016年3月31日)	
騰落率 (分配金(税引前)再投資後)	△4.7%
分配金(税引前)	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

アバディーン投信投資顧問株式会社

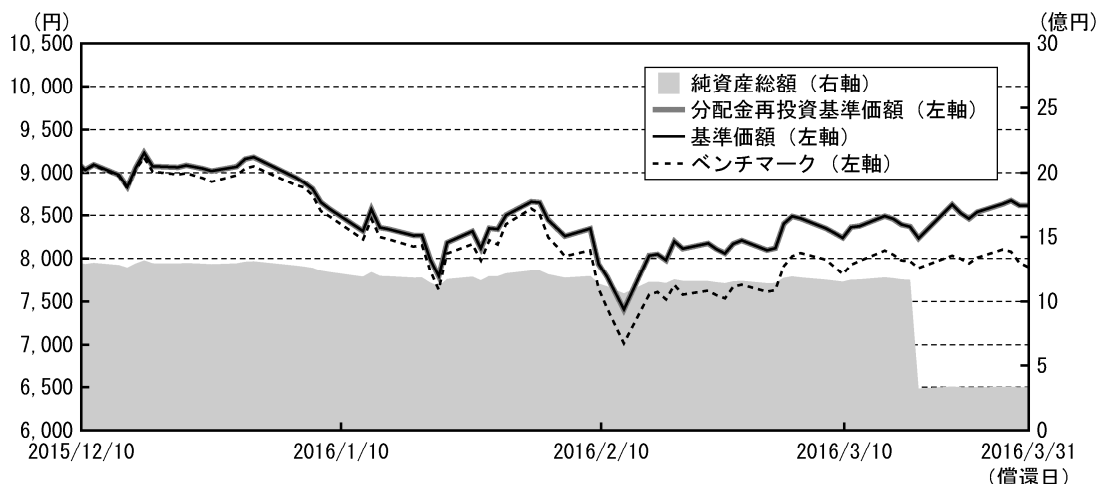
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

●運用経過

当期中の基準価額の推移について

ファンド	当ファンドは2016年3月31日に償還を迎え、基準価額は前期末の9,033円から償還日には8,612.91円、値下がり額は420.09円、当期間の騰落率は4.7%の下落となりました。
ベンチマーク	当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の下落率12.5%を7.8%上回りました。



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『TOPIX（東証株価指数）』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第35期首	9,033円
償還日	8,612.91円（既払分配金（税引前）0円）
騰落率	△4.7%（分配金（税引前）再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

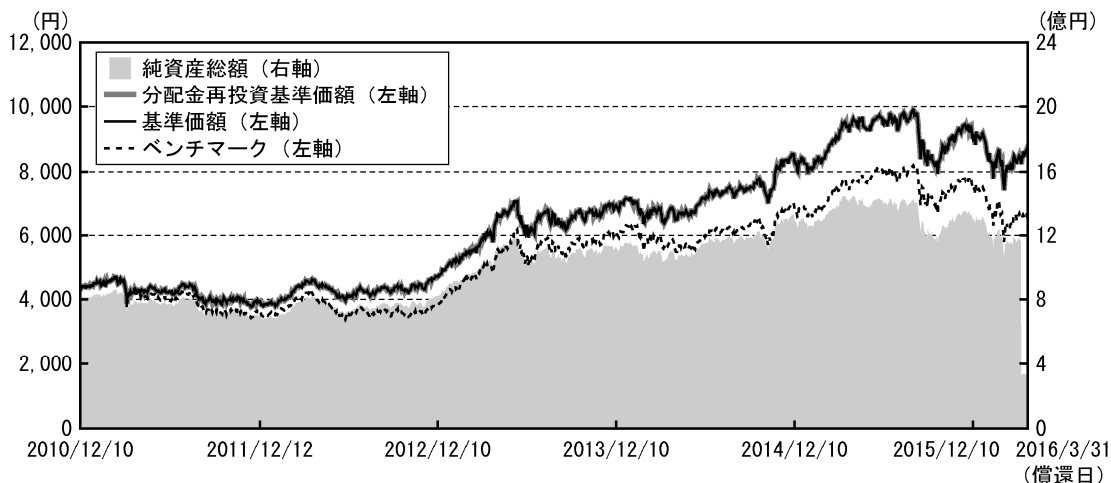
上昇要因	グローバルな視点に立った銘柄選定を行い、前決算期末の2015年12月から2016年3月末にかけては、主要な投資業種である機械および電気機器の銘柄等が、国内相場の下落局面においても反発しました。
下落要因	2016年初来では中国経済の減速が強まり、世界的な景気低迷への懸念から日本の株式市場も大きく下げ、世界的なドル安から円高が進展することで輸出企業を中心に株価が低迷しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第35期 (2015年12月11日～ 2016年3月31日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	8,593	—	期中の平均基準価額です。
信託報酬 (委託会社)	46 (22)	0.535 (0.256)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(21)	(0.244)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.035)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.012 (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	47	0.547	

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注4) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は、『TOPIX（東証株価指数）』です。ベンチマークは、2010年12月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2010年12月10日	2011年12月12日	2012年12月10日	2013年12月10日	2014年12月10日	2015年12月10日	2016年3月31日 (償還日)
分配落ち基準価額（円）	4,304	3,938	4,705	6,937	8,313	9,033	8,612.91
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	△8.5%	19.5%	47.4%	19.8%	8.7%	△4.7%
ベンチマーク騰落率	—	△15.9%	5.6%	59.3%	12.0%	9.5%	△12.5%
純資産総額（百万円）	795	700	817	1,126	1,289	1,290	331

投資環境について

設定来からの動きとしては、1998年には日本長期信用銀行などの名門金融機関の破綻があり、大手金融機関同士の合併・統合が進むなど日本経済は低迷し、この年は名目GDP成長率が戦後最悪の-1.5%を記録し、ジャパン・プレミアムにより邦銀、国内企業の海外における資金調達が困難となりました。この危機に対して小渕内閣は総額40兆円を超える経済対策を実施したため、小渕首相自身が「世界一の借金王」と言うほど財政赤字は拡大しました。世界的にインターネット関連の株が急上昇し、インターネット・バブル（ITバブル）が発生し、日本でも1998年ごろからIT関連の株価が上昇し始めました。しかし、日本では光通信の携帯電話売買を巡る不正発覚をきっかけに株価が暴落、米国の利上げや同時多発テロ事件によって世界的にもバブルは崩壊しました。

2001年には小泉内閣の聖域なき構造改革が始まり、竹中金融行政に迫られ都市銀行は3大メガバンクに統合し、不良債権問題の処理は進んだものの依然としてデフレーションは克服できず、日本銀行はゼロ金利政策から量的金融緩和に踏み切りました。2002年ごろから、120円を超える円安を背景に好調な輸出系大企業や外資による活発な設備投資、さらに日銀による量的緩和政策により中小企業の倒産件数が大幅に減少し、下請け企業や内需企業でも過去最高の売上高を記録する企業が現れました。2003年に行われた日銀による30兆円規模の円安誘導介入もそれを下支えしました。日経平均株価も1万円を回復し、2005年の郵政解散を好機として日経平均株価は15,000円を超えるなど株式市場は活況を呈していましたが実体経済は明確な好転がみられず、新興国やアメリカの好景気の恩恵をそれなりに享受する中にいました。しかし、2007年8月頃よりサブプライム問題が顕在化しはじめ、住宅専門会社の中には破綻するものが出始め、世界金融危機に見舞われました。

2008年9月のリーマン・ショックで世界同時不況へと陥り、急落して日経平均株価も10,000円前後を推移しました。為替も円高が進行し、1ドルが100円を切るのが常態化しました。世界の中央銀行が流動性を供与するなど経済の信用回復に努めましたが、各国ではその後も2009年11月には中東ドバイの政府系企業における不良債権問題を端緒としたドバイショック、ユーロ圏のいわゆるPIIGS諸国における国債の信用不安を端緒とする欧州ソブリン危機（欧州債務危機）、さらにはギリシャ経済危機や米国債ショックなどが起き、その影響は日本市場にも混乱をもたらしました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故は、復興費用や補償費用や電力危機など経済に悪影響を与えており、2012年12月26日に総理大臣に就任（復帰）した安倍首相は、「大胆な金融緩和」・「機動的な財政政策」・「民間投資を喚起する成長戦略」という3つの政策を柱とした「アベノミクス」を推し進め、低迷が続く日本の経済を復活させようと試みました。アベノミクスの金融緩和により急速な円安・株高が起これば2013年3月8日には日経平均株価がリーマン・ショック以前の水準に戻り、2014年4月1日から消費税増税が施行され消費税率が5%から8%となりましたが、この政策は国民の消費が再び停滞する事となり、2014年11月18日、安倍首相は2015年10月1日に予定されていた8%から10%への消費税増税を2017年4月1日に先送りすることを正式に表明しました。

2015年4月22日には日経平均株価が一時20,000円を超え、為替も1ドル120円超となりましたが、2015年末に米国が利上げを開始して金融緩和に終止符をうち、2016年初より中国上海市場の急落等を背景にした新興国への不安が高まって世界的にも株式市場は下落しました。

ポートフォリオについて

設定来からの動きとして、ファンドの設定時には世界的にインターネット関連銘柄が急上昇するインターネット・バブルが発生し、日本でも1998年ごろからIT関連の株価が上昇し始めました。設定から約半年後の1999年6月決算では、基準価額の上昇分に当たる3,400円の分配を行いました。また同年12月決算でも約2,400円、翌2000年6月にも600円を基準価額の上昇分から分配金として支払いましたが、この頃を境に米国の利上げや同時多発テロ事件によって世界的にもバブルは崩壊しました。

一時は4,000円近くまで低迷していた基準価額も、2002年ごろから、1ドル120円を超える円安を背景に好調な輸出系大企業や、外資による活発な設備投資、さらに日銀による量的緩和政策により

上向き始めました。2003年に行われた日銀による30兆円規模の円安誘導介入もそれを下支えして日経平均株価も10,000円を回復し、2005年の郵政解散を好機として株式市場は15,000円を超えるなど活況を呈し、基準価額も8,000円を超えるまでに回復しました。しかし、実体経済には明確な好転がみられず、新興国やアメリカの好景気の恩恵をそれなりに享受するうちに2007年8月頃よりサブプライム問題が顕在化しはじめ、海外の住宅専門会社の中には破綻するものが出始め、2008年秋には世界金融危機に見舞われました。

当ファンドの基準価額は再び4,000円前後にまで下落し、2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故もあって低迷しました。2012年末に総理大臣に就任した安倍晋三首相の提唱する「アベノミクス」の金融緩和により急速な円安・株高が起こり、基準価額も6,000円を超えて2013年3月8日には日経平均株価がリーマン・ショック以前の水準に戻りました。その後も株価は堅調で基準価額も8,000円台を回復し、2015年4月22日には日経平均株価が一時2万円を超え、為替も1ドル120円超となりました。基準価額は一時10,000円に迫る時期もありましたが、2015年末に米国が利上げを開始して金融緩和に終止符をうち、2016年初より中国上海市場の急落等を背景にした新興国への不安が高まって世界的にも株式市場は下落したことで、基準価額も8,000円台で償還となりました。

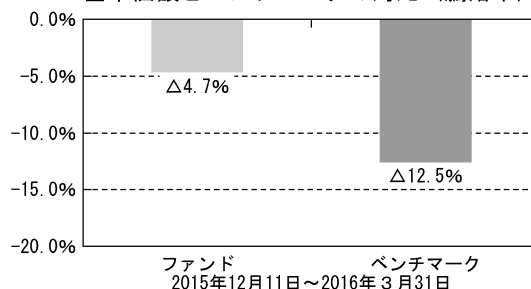
信託期間中、ご愛顧賜りまして誠にありがとうございました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の下落率12.5%を7.8%上回りました。

前決算期の2015年12月から2016年3月末にかけては、年初来で日本の株式市場が大きく下げの中、主要な投資業種である機会および電気機器の銘柄等が、国内相場の下落局面においても反発するなど銘柄選択で大きくプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



償還金について

償還金は、8,612.91円となりました。

●お知らせ

当ファンドは2016年3月31日に繰り上げ償還いたしました。信託期間中、ご愛顧賜りまして誠にありがとうございました。今後とも当社商品につきまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

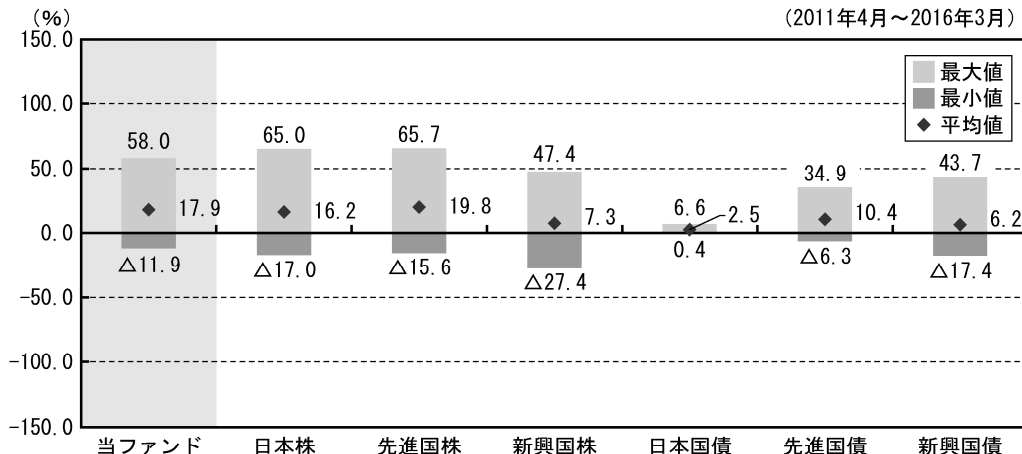
●当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年3月31日に繰上償還致しました。	
運用方針	グローバルな視点に立ってわが国の株式に投資し、アクティブ運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	F S日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	F S日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	マザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年6月10日および12月10日）に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。（ただし、分配金は税金を差し引いた後、自動的に全額再投資されます。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

●参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2011年4月～2016年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・シティ日本国債インデックス

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数（TOPIX）」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc. に帰属します。

● ファンドのデータ

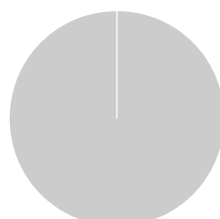
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

2016年3月31日現在、有価証券等の組入れはございません。

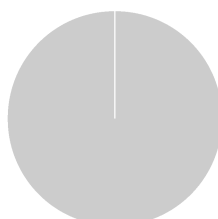
種別配分等

資産別配分



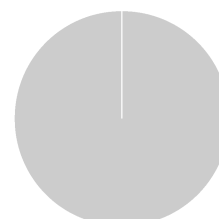
コールローン等、その他
100.0%

国別配分



日本
100.0%

通貨別配分



日本円
100.0%

(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2016年3月31日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

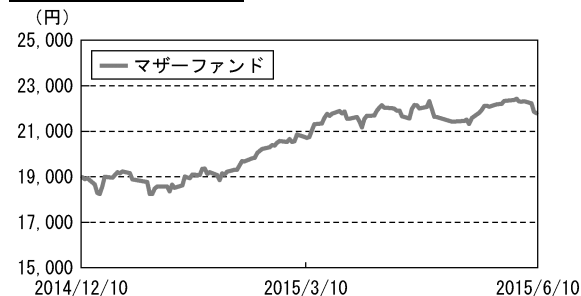
純資産等

項目	償還時 (2016年3月31日)
純資産総額	331,929,298円
受益権総口数	385,385,872口
1万口当たり償還価額	8,612.91円

(注) 当期における追加設定元本額は2,889,086円、同解約元本額は1,046,204,686円です。

組入ファンドの概要

◇ F S 日本株式マザーファンド 基準価額等の推移



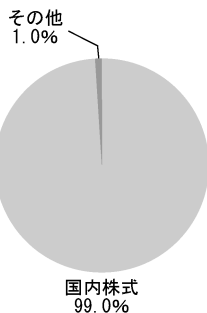
組入上位10銘柄

組入銘柄数：36

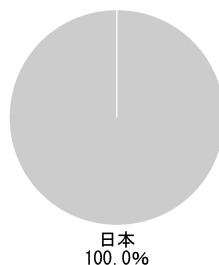
	銘柄名称	業種	比率
1	信越化学工業	化学	5.3%
2	日本たばこ産業	食料品	4.6%
3	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4.6%
4	キーエンス	電気機器	4.5%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
6	東日本旅客鉄道	陸運業	4.4%
7	ファナック	電気機器	4.3%
8	ナブテスコ	機械	4.2%
9	アマダホールディングス	機械	4.2%
10	KDDI	情報・通信業	3.6%

種別配分等

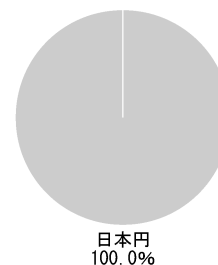
資産別配分



国別配分



通貨別配分



1万口当たりの費用明細

平均基準価額：19,074円		マザーファンドの直近決算期 (2014年6月11日～2015年6月10日)	
項目	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	5	0.026	
(株式)	(5)	(0.026)	
合計	5	0.026	

(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2015年6月10日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・通貨別配分の各比率は純資産総額、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 基準価額の推移は当ファンドの直近の計算期間のものです。

(注4) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。